

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	47,486,029株	2023年3月期	47,486,029株
2024年3月期	844,403株	2023年3月期	1,054,276株
2024年3月期	46,564,704株	2023年3月期	46,557,716株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	116,099	18.8	6,438	48.2	6,525	44.7	4,326	38.6
2023年3月期	97,724	△0.9	4,344	△23.0	4,508	△24.5	3,122	△24.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	92.91	—
2023年3月期	67.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	109,352	44,661	40.8	957.54
2023年3月期	105,236	41,806	39.7	900.38

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,661百万円 2023年3月期 41,806百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△2.7	6,600	1.1	4,600	6.3	98.79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月28日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
受注・売上・利益の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績全般の状況

売上高	1,292億94百万円
経常利益	77億43百万円
当期純利益	50億54百万円
総資産額	1,221億18百万円
純資産額	521億70百万円
自己資本比率	42.7%
1株当たり純資産額	1,118.53円

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類に移行し、インバウンド需要が高まったことでサービス業はコロナ前と同水準まで本格回復するなど、経済活動の正常化が大幅に進みました。今後は、マイナス金利の解除や賃上げ等の経済政策により景気の持ち直しが期待され、日本経済のさらなる好転を見込んでおります。

当社グループが属する建設産業において、建築市場は、コロナ禍や物価高の影響を受けて先送りにされてきた民間設備投資の再開により好況に転じました。土木事業においても、維持・補修といったインフラの老朽化対策や国土強靱化対策により公共建設投資が引き続き堅調であり、今後も暫くは底堅く推移するものと見込まれます。

このような経済状況下において、当社グループでは「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の基本方針に基づき、建設DXの推進と多様な人材育成により生産性の向上に努めてまいりました。土木事業では、成長分野に掲げている高速道路の大規模更新工事への対応を強化し、新設橋梁分野を凌ぐ土木事業の中核となりました。引き続き技術提案力の向上や施工技術の改善を図り、当分野における優位性を維持するとともに、同じく成長分野に掲げているメンテナンス事業にも注力してまいります。建築事業においては、資機材、燃料価格および設備工事費の高騰による工事の収益性悪化が懸念されておりましたが、手持ち工事や大型建築製品において利益の回復が図られたことにより大幅に好転しております。今後もプレストレストコンクリート（PC）およびプレキャストコンクリート（PCa）技術の採用に向けた営業力の強化や新規顧客の開拓、あるいは戦略的なエリア展開を進め、収益力の向上に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,292億94百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

利益につきましては、営業利益78億27百万円（同37.0%増）、経常利益77億43百万円（同37.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益50億54百万円（同33.4%増）となりました。

なお、個別の業績は、

売上高	1,160億99百万円	営業利益	64億38百万円
経常利益	65億25百万円	当期純利益	43億26百万円

であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業は、売上高は791億百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は129億71百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

建築事業は、売上高は485億25百万円（前年同期比32.0%増）、セグメント利益は48億55百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

製造事業は、売上高76億72百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は6億26百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

その他兼業事業は、売上高は8億96百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は3億82百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、民間設備投資あるいは公共建設投資が堅調に推移し、豊富な手持ち工事を有する一方で、建設業界における就労人口の減少は顕著であり、労働需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇に加え、設備工事費の高騰による収益面でのリスクが懸念されます。また、本年4月より労働時間上限規制が建設業においても適用開始となりました。人材の確保や育成は当然のことながら、DX推進や現場支援体制の強化による生産性向上が法令順守の鍵であると認識しており、これらに対する取り組みへのさらなる加速が求められます。加えて地球環境保全やカーボンニュートラル対応など、サステナブルな企業経営が求められており、対処すべき経営課題は多岐にわたります。

当社グループは、2030年をゴールとした長期ビジョンの実現に向け、「中期経営計画2022（2022年度～2024年

度）」に取り組んでおりますが、高止まりする資材・燃料費の高騰といった収益性悪化のリスクは依然として保有しており、原価管理の徹底と効率的な施工体制の構築に注力してまいります。

昨年12月、当社は大成建設株式会社の連結子会社となりました。この資本業務提携により、ビジネス機会の創出だけでなく、同社が先進的に取り組んでいるサステナビリティ経営でも大きなシナジー効果が得られるよう円滑な関係構築を目指しております。

次期連結業績については、売上高1,270億円、営業利益77億円、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、個別の業績見通しは、売上高1,130億円、営業利益63億円、経常利益66億円、当期純利益46億円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1,221億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億36百万円増加となりました。

流動資産は955億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億60百万円増加しております。主な要因としまして完成工事未収入金が21億82百万円減少しましたが、契約資産が35億6百万円、現金及び預金が18億15百万円増加したことによるものであります。

固定資産は266億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億76百万円増加しております。主な要因としまして機械、運搬具及び工具器具備品が28億19百万円、建設仮勘定が8億77百万円、繰延税金資産が2億84百万円減少しましたが、減価償却累計額が33億63百万円、退職給付に係る資産が9億28百万円、建物・構築物が9億22百万円増加したことによるものであります。

負債合計は699億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億37百万円増加しております。

流動負債合計は542億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億24百万円減少しております。主な要因としまして契約負債が36億78百万円、支払手形・工事未払金等が33億36百万円、電子記録債務が18億51百万円増加しましたが、短期借入金が150億75百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億40百万円減少したことによるものであります。

固定負債合計は156億53百万円となり前連結会計年度末に比べ55億62百万円増加しております。主な要因といたしまして、長期借入金が56億60百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益50億54百万円の計上により521億70百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は159億44百万円（前年同期比は167億08百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の純増加及び売上債権のうち大型工事の入金がほぼ好調に推移したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は19億18百万円（前年同期比1.96%減）となりました。これは主に技術研究所のZEB化改修、本社移転による有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は122億19百万円（前年同期比は180億60百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減少、長期借入金の純増加及び配当金の支払によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度より18億15百万円増加し、期末残高は111億63百万円となりました。

	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
自己資本比率（%）	41.6	44.2	48.9	41.2	42.7
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	33.4	29.8	26.2	40.5
債務償還年数（年）	2.2	—	4.1	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	50.0	—	25.4	—	80.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期及び2023年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2022年度を開始年度とする「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」を策定しており、計画期間においての配当性向については、単年度で40%以上を目指すこととしております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、PC技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用して連結財務諸表を作成します。なお、国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸情勢を考慮し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,347	11,163
受取手形	1,348	1,307
電子記録債権	1,238	1,436
売掛金	854	1,181
完成工事未収入金	19,667	17,485
契約資産	52,351	55,858
未成工事支出金	2,500	2,455
その他の棚卸資産	1,626	1,616
未収入金	2,361	2,624
その他	569	603
貸倒引当金	△223	△228
流動資産合計	91,643	95,503
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,997	10,919
機械、運搬具及び工具器具備品	12,368	9,549
土地	8,698	8,574
リース資産	1,369	1,251
建設仮勘定	920	42
減価償却累計額	△17,059	△13,695
有形固定資産合計	16,294	16,642
無形固定資産	99	188
投資その他の資産		
投資有価証券	2,887	4,241
破産更生債権等	927	961
繰延税金資産	1,650	1,365
退職給付に係る資産	2,084	3,013
その他	1,421	1,164
貸倒引当金	△927	△961
投資その他の資産合計	8,044	9,783
固定資産合計	24,438	26,614
資産合計	116,082	122,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,333	22,670
電子記録債務	4,496	6,348
短期借入金	25,893	10,818
1年内返済予定の長期借入金	600	360
未払法人税等	1,254	2,215
契約負債	1,780	5,458
賞与引当金	324	765
完成工事補償引当金	159	80
工事損失引当金	139	549
預り金	1,131	1,565
資産除去債務	145	—
その他	2,859	3,461
流動負債合計	58,118	54,293
固定負債		
長期借入金	3,400	9,060
繰延税金負債	15	—
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,218
役員退職慰労引当金	108	128
株式報酬引当金	261	252
退職給付に係る負債	3,573	3,587
資産除去債務	255	315
その他	1,221	1,091
固定負債合計	10,091	15,653
負債合計	68,210	69,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	33,368	36,137
自己株式	△601	△491
株主資本合計	45,096	47,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,138	1,924
土地再評価差額金	1,917	1,833
為替換算調整勘定	△241	△170
退職給付に係る調整累計額	△38	606
その他の包括利益累計額合計	2,775	4,195
非支配株主持分	0	0
純資産合計	47,872	52,170
負債純資産合計	116,082	122,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	109,327	129,294
売上高合計	109,327	129,294
売上原価		
完成工事原価	93,799	110,506
売上原価合計	93,799	110,506
売上総利益		
完成工事総利益	15,527	18,787
売上総利益合計	15,527	18,787
販売費及び一般管理費	9,811	10,959
営業利益	5,715	7,827
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	59	63
持分法による投資利益	22	1
受取ロイヤリティー	2	30
スクラップ売却益	48	42
受取保険金	3	40
その他	55	97
営業外収益合計	192	276
営業外費用		
支払利息	180	201
支払保証料	55	74
支払手数料	30	38
労災示談金	—	40
その他	11	5
営業外費用合計	278	360
経常利益	5,629	7,743
特別利益		
固定資産売却益	37	138
投資有価証券売却益	9	10
その他	3	—
特別利益合計	51	148
特別損失		
固定資産除売却損	37	33
投資有価証券評価損	32	—
減損損失	—	263
その他	1	0
特別損失合計	71	297
税金等調整前当期純利益	5,609	7,595
法人税、住民税及び事業税	2,002	2,940
法人税等調整額	△182	△399
法人税等合計	1,819	2,540
当期純利益	3,790	5,054
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,790	5,054

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益	3,790	5,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	786
為替換算調整勘定	21	34
退職給付に係る調整額	16	645
持分法適用会社に対する持分相当額	25	37
その他の包括利益合計	181	1,503
包括利益	3,971	6,558
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	3,971	6,558
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	31,004	△395	42,938
当期変動額					
剰余金の配当			△1,421		△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益			3,790		3,790
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		—		30	30
連結子会社の清算			△4		△4
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,363	△205	2,158
当期末残高	4,218	8,110	33,368	△601	45,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,020	1,917	△288	△55	2,594	0	45,533
当期変動額							
剰余金の配当							△1,421
親会社株主に帰属する当期純利益							3,790
自己株式の取得							△235
自己株式の処分							30
連結子会社の清算							△4
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	118		46	16	181	0	181
当期変動額合計	118	—	46	16	181	0	2,339
当期末残高	1,138	1,917	△241	△38	2,775	0	47,872

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	33,368	△601	45,096
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			5,054		5,054
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				110	110
土地再評価差額金の取崩			83		83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,768	109	2,878
当期末残高	4,218	8,110	36,137	△491	47,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	1,917	△241	△38	2,775	0	47,872
当期変動額							
剰余金の配当							△2,369
親会社株主に帰属する当期純利益							5,054
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
土地再評価差額金の取崩					—		83
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	786	△83	71	645	1,419	0	1,419
当期変動額合計	786	△83	71	645	1,419	0	4,298
当期末残高	1,924	1,833	△170	606	4,195	0	52,170

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,609	7,595
減価償却費	1,012	1,113
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益（△は益）	△22	△1
減損損失	—	263
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△57	△928
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	203	6
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	23	20
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	△9	△9
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△41	△79
工事損失引当金の増減額（△は減少）	40	410
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	441
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△202	34
受取利息及び受取配当金	△59	△64
支払利息	180	201
支払手数料	30	38
受取保険金	△3	△40
固定資産除売却損益（△は益）	△0	△105
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	△10
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△20,899	△1,777
棚卸資産の増減額（△は増加）	99	69
仕入債務の増減額（△は減少）	△97	5,143
契約負債の増減額（△は減少）	△352	3,678
未収入金の増減額（△は増加）	△622	△262
未払金の増減額（△は減少）	191	285
預り金の増減額（△は減少）	△397	433
その他	164	1,439
小計	△15,183	17,915
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△181	△197
法人税等の支払額	△1,406	△1,877
保険金の受取額	3	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,708	15,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,605	△2,001
有形固定資産の売却による収入	53	247
無形固定資産の取得による支出	△1	△109
投資有価証券の取得による支出	△0	△201
投資有価証券の売却による収入	26	27
ゴルフ会員権の償還による収入	15	—
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	1
資産除去債務の履行による支出	—	△145
その他	△444	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	19,885	△15,082
長期借入れによる収入	—	5,660
長期借入金の返済による支出	—	△240
リース債務の返済による支出	△144	△140
自己株式の取得による支出	△235	△0
配当金の支払額	△1,421	△2,369
その他	△22	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,060	△12,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△599	1,815
現金及び現金同等物の期首残高	9,947	9,347
現金及び現金同等物の期末残高	9,347	11,163

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

株式会社東葉製作所

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT. Wijaya Karya Komponen Beton

(2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

持分法を適用していない非連結子会社名

株式会社東葉製作所

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

未成工事支出金・その他の棚卸資産（商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金）

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他の棚卸資産（原材料及び貯蔵品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

②無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

④工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑥株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、不動産収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

①土木事業及び建築事業

土木事業及び建築事業については、土木工事及び建築工事の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する構造物を総合的に施工管理し完成引渡することが履行義務であります。工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しておりますが、土木事業及び建築事業の収益は、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それに対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

②製造事業

製造事業については、コンクリート製品の製造及び販売が履行義務であります。コンクリート製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時からコンクリート製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

③その他兼業事業

その他兼業事業（不動産収入等を除く）は、不動産事業及び損害保険代理業等に係るサービス提供が主な履行義務であります。主として契約期間におけるサービス提供により履行義務が充足されることから、時の経過に応じて収益を認識しております。ただし、サービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、契約上の売先又は買先の代理人となり、当該履行義務の充足時に一時で収益を純額で認識しております。

収益は、代理人取引を除き、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△445百万円は「無形固定資産の取得による支出」△1百万円、「その他」△444百万円として組み替えております。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

1 取引の概要

役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末561百万円及び964,025株、当連結会計年度末450百万円及び753,071株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	70,247	36,536	1,901	641	109,327	—	109,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	899	222	6,251	137	7,512	△7,512	—
計	71,147	36,759	8,153	779	116,839	△7,512	109,327
セグメント利益 (売上総利益)	11,728	2,713	618	350	15,410	116	15,527
その他の項目 減価償却費	401	15	49	121	587	156	743

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294	—	129,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	111	5,974	166	6,901	△6,901	—
計	79,100	48,525	7,672	896	136,195	△6,901	129,294
セグメント利益 (売上総利益)	12,971	4,855	626	382	18,836	△48	18,787
その他の項目 減価償却費	392	20	70	172	656	456	1,113

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	116,839	136,195
調整額（セグメント間取引消去）	△7,512	△6,901
連結財務諸表の売上高	109,327	129,294

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,410	18,836
調整額（セグメント間取引消去）	116	△48
販売費及び一般管理費	△9,811	△10,959
連結財務諸表の営業利益	5,715	7,827

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	70,247	36,536	1,901	641	109,327

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）	関連するセグメント
西日本高速道路株式会社	17,419	土木事業、建築事業
中日本高速道路株式会社	15,382	土木事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	26,192	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、報告セグメントには配分しておりませんが、建物・構築物の減損損失を17百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を122百万円、土地の減損損失を123百万円計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	66	—	—	—	66	—	—	66

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	計			
当期償却額	19	—	—	—	19	—	—	19
当期末残高	46	—	—	—	46	—	—	46

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,031円02銭	1,118円53銭
1株当たり当期純利益	81円40銭	108円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	47,872	52,170
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	0	0
（うち非支配株主持分（百万円））	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額 （百万円）	47,871	52,170
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	46,431	46,641

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,054千株、当連結会計年度844千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度964千株、当連結会計年度753千株であります。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,790	5,054
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,790	5,054
普通株式の期中平均株式数（千株）	46,557	46,564

（注）役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度928千株、当連結会計年度921千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度838千株、当連結会計年度は830千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,351	6,646
受取手形	941	671
電子記録債権	847	1,205
完成工事未収入金	17,657	16,045
契約資産	51,792	55,011
未成工事支出金	2,903	2,558
仕掛品	303	423
材料貯蔵品	37	35
前払費用	140	126
未収入金	2,368	2,675
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	850	650
従業員に対する短期債権	0	0
立替金	43	47
その他	266	231
貸倒引当金	△224	△229
流動資産合計	83,282	86,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,866	9,399
減価償却累計額	△4,106	△4,302
建物(純額)	3,759	5,097
構築物	1,576	951
減価償却累計額	△1,236	△628
構築物(純額)	339	323
機械及び装置	4,623	2,190
減価償却累計額	△4,091	△1,684
機械及び装置(純額)	531	506
車両運搬具	92	29
減価償却累計額	△92	△29
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,400	1,283
減価償却累計額	△1,190	△1,085
工具器具・備品(純額)	209	198
土地	7,351	7,204
リース資産	1,327	1,208
減価償却累計額	△408	△406
リース資産(純額)	919	801
建設仮勘定	888	39
有形固定資産合計	13,999	14,170
無形固定資産	27	136

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408	3,546
関係会社株式	1,023	1,023
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	—	100
破産更生債権等	863	860
差入保証金	1,091	835
繰延税金資産	1,190	1,164
前払年金費用	1,974	2,038
その他	168	168
貸倒引当金	△863	△860
投資その他の資産合計	7,926	8,944
固定資産合計	21,953	23,252
資産合計	105,236	109,352
負債の部		
流動負債		
支払手形	618	813
電子記録債務	4,496	6,182
工事未払金	16,508	19,339
短期借入金	25,800	10,800
リース債務	157	173
1年内返済予定の長期借入金	600	360
未払金	1,270	1,440
未払費用	321	335
未払法人税等	822	1,800
契約負債	1,761	5,440
預り金	995	1,427
賞与引当金	240	669
完成工事補償引当金	159	80
工事損失引当金	98	501
資産除去債務	145	—
その他	463	784
流動負債合計	54,459	50,147
固定負債		
長期借入金	3,400	9,060
リース債務	779	648
再評価に係る繰延税金負債	1,255	1,218
退職給付引当金	2,654	2,680
株式報酬引当金	261	252
資産除去債務	255	315
その他	363	368
固定負債合計	8,970	14,543
負債合計	63,429	64,691

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	27,033	29,073
利益剰余金合計	27,033	29,073
自己株式	△601	△491
株主資本合計	38,761	40,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126	1,916
土地再評価差額金	1,917	1,833
評価・換算差額等合計	3,044	3,749
純資産合計	41,806	44,661
負債純資産合計	105,236	109,352

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	92,249	111,710
兼業事業売上高	5,474	4,389
売上高合計	97,724	116,099
売上原価		
完成工事原価	80,562	97,228
兼業事業売上原価	4,967	3,512
売上原価合計	85,530	100,741
売上総利益		
完成工事総利益	11,687	14,481
兼業事業総利益	506	876
売上総利益合計	12,193	15,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	229
従業員給料手当	2,970	3,185
賞与引当金繰入額	59	157
退職給付費用	139	132
株式報酬引当金繰入額	68	72
法定福利費	516	551
福利厚生費	303	231
修繕維持費	4	4
事務用品費	70	94
通信交通費	332	336
動力用水光熱費	30	29
調査研究費	583	817
広告宣伝費	66	79
交際費	116	116
寄付金	26	26
地代家賃	294	346
貸倒引当金繰入額	△39	2
減価償却費	223	225
租税公課	415	470
保険料	36	34
雑費	1,404	1,772
販売費及び一般管理費合計	7,849	8,919
営業利益	4,344	6,438

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	291	253
受取賃貸料	54	7
受取ロイヤリティー	23	43
物品売却益	6	5
為替差益	8	16
その他	39	67
営業外収益合計	429	399
営業外費用		
支払利息	173	197
支払保証料	53	72
支払手数料	30	38
その他	6	3
営業外費用合計	265	312
経常利益	4,508	6,525
特別利益		
固定資産売却益	0	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	35	33
投資有価証券評価損	32	—
減損損失	—	240
その他	1	0
特別損失合計	69	273
税引前当期純利益	4,439	6,260
法人税、住民税及び事業税	1,416	2,293
法人税等調整額	△99	△358
法人税等合計	1,317	1,934
当期純利益	3,122	4,326

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,691	17.0	19,515	20.1
労務費		1,455	1.8	952	1.0
外注費		40,322	50.1	52,206	53.7
経費		18,622	23.1	19,528	20.1
(うち人件費)		(6,778)	(8.4)	(7,529)	(7.7)
振替部材費		6,470	8.0	5,025	5.1
計		80,562	100.0	97,228	100.0

脚注 (1)原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2)振替部材費は請負工事契約に基づく工事中部材を工場で生産した原価であります。

兼業事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		447	40.1	487	52.9
労務費		294	26.3	213	23.2
(うち労務外注費)		(220)	(19.8)	(150)	(16.3)
経費		374	33.6	220	23.9
(うち減価償却費)		(22)	(2.0)	(24)	(2.6)
当期総製造費用		1,116	100	921	100.0
期首仕掛品棚卸高		192		303	
他勘定への振替高		622		142	
計		686		1,082	
期末仕掛品棚卸高		303		423	
当期製品仕入高		4,566		2,386	
当期製品製造原価		4,761		3,045	
不動産事業売上原価		206		273	
兼業事業売上原価 計		4,967		3,319	

脚注 (1)原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消耗費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2)(注)他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	622百万円	142百万円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	25,333	25,333	△395	37,267	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,421	△1,421		△1,421	
当期純利益					3,122	3,122		3,122	
自己株式の取得							△235	△235	
自己株式の処分			－	－			30	30	
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	1,700	1,700	△205	1,494	
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	27,033	27,033	△601	38,761	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,006	1,917	2,924	40,191
当期変動額				
剰余金の配当				△1,421
当期純利益				3,122
自己株式の取得				△235
自己株式の処分				30
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	－	120	120
当期変動額合計	120	－	120	1,615
当期末残高	1,126	1,917	3,044	41,806

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	27,033	27,033	△601	38,761
当期変動額								
剰余金の配当					△2,369	△2,369		△2,369
当期純利益					4,326	4,326		4,326
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			－	－			110	110
土地再評価差額金の取崩					83	83		83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	2,040	2,040	109	2,149
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	29,073	29,073	△491	40,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126	1,917	3,044	41,806
当期変動額				
剰余金の配当				△2,369
当期純利益				4,326
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				110
土地再評価差額金の取崩				83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	△83	705	705
当期変動額合計	789	△83	705	2,855
当期末残高	1,916	1,833	3,749	44,661

5. その他

受注・売上・利益の状況

区分		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受 注 高	土木事業	95,321	63.3	82,234	61.9	△13,087	△13.7
	建築事業	52,757	35.0	48,233	36.3	△4,524	△8.6
	製造事業	1,901	1.3	1,698	1.3	△202	△10.7
	その他兼業事業	640	0.4	730	0.5	89	14.0
	合計	150,621	100.0	132,896	100.0	△17,725	△11.8
売 上 高	土木事業	70,247	64.3	78,451	60.7	8,203	11.7
	建築事業	36,536	33.4	48,414	37.4	11,877	32.5
	製造事業	1,901	1.7	1,698	1.3	△202	△10.7
	その他兼業事業	641	0.6	730	0.6	88	13.8
	合計	109,327	100.0	129,294	100.0	19,967	18.3
利 益	土木事業	12,512	80.7	13,445	71.6	933	7.5
	建築事業	2,723	17.5	4,872	25.9	2,149	78.9
	製造事業	23	0.1	142	0.8	118	511.6
	その他兼業事業	268	1.7	326	1.7	58	21.9
	合計	15,527	100.0	18,787	100.0	3,260	21.0